

令和2年度第1回秋田市廃棄物減量等推進審議会議事録(概要)

- 1 開催日時 令和2年6月2日(火) 午前10時から午前11時55分まで
- 2 会場 秋田市役所3階 センターズ洋室4
- 3 出席者
 - (1) 委員 柴山敦会長、西川竜二委員、安宅英男委員、石郷岡誠委員、佐々木文勝委員、長谷川瑞子委員、橋野茂子委員、菅原フサ子委員、川越政美委員、今野真人委員、戸崎正之委員、佐藤英明委員
(15人中12人出席)
 - (2) 事務局 佐藤環境部長、石井環境部次長、高橋環境都市推進課長、水戸瀬総合環境センター参事ほか6名
- 4 議事概要 以下のとおり

| 発言者 | 発言要旨 |
|-----|--|
| 事務局 | (諮問理由等について説明。) |
| 会長 | それでは、次第4の秋田市一般廃棄物処理基本計画の見直しについてのア、秋田市一般廃棄物処理基本計画見直しに係るスケジュール(案)について事務局の説明を求める。 |
| 事務局 | (資料1について説明) |
| 会長 | ただいまの説明に対し、質問などないか。 |
| 委員 | (委員から質問等なし) |
| 会長 | 質問等ないようなので、資料1のスケジュールのとおり進めさせていただく。 次にイの秋田市一般廃棄物処理基本計画について事務局の説明を求める。 |
| 事務局 | (資料2について説明) |
| 会長 | ただいまの説明に対し、質問などないか。 |
| 委員 | 二酸化炭素排出削減の観点から、汚泥・し尿の処理はどういった位置づけか。 |
| 事務局 | 汚泥を溶融すると二酸化炭素が排出されるが、汚泥・し尿は削減することが難しいので、適正処理を前提としつつどのような |

に二酸化炭素を減らしていけるかが大事である。

本市では、汚泥再生処理センターにおいて、汚泥をできる限り乾燥することで、熔融時の燃料使用を抑える等により、二酸化炭素排出の低減に努めている。

委員 二酸化炭素排出削減の観点からすると、し尿くみ取り世帯より、下水道が整備されている世帯の方が環境への負荷が少ないといったことはあるのか。

事務局 両者を比較したデータがないので、明確なお答えはできない。しかし、今後、下水道普及率はさらに上昇していくと思う。

委員 し尿くみ取りの世帯はまだいると思うが、下水道普及率上昇のため市がやっていることはないのか。

事務局 公共下水道の整備は上下水道局が行っているが、私道で権利関係が複雑なため、整備が難しい場所もあると聞いている。

会長 次にウのプラスチック資源循環戦略と、エの食品ロスの削減の推進に関する法律について事務局の説明を求める。

事務局 (資料3、4について説明)

会長 ただいまの説明に対し、質問などないか。

委員 新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の影響などで、プラスチックごみが増えているといった報道があるが、秋田市の現状はどうか。

事務局 5月28日と29日に今年度最初の家庭ごみ組成調査を行い、現在情報を分析しているところであるため、正確なデータはないが、テイクアウトで消費されたとと思われるプラスチックごみが例年より多い印象があった。

委員 食品ロスについて、参考資料2にあるとおり食べ残しが50%を超えているが、この実態が市民にあまり知られていないように感じる。もっと周知をしていく必要があると思う。

事務局 市民には、経済的なメリットも含め、様々な機会を通じて食品ロスの削減に向けた啓発を引き続き行っていく。

| | |
|-----|--|
| 会長 | 次に、オの一般廃棄物処理基本計画見直しに係る論点整理(案)について事務局の説明を求める。 |
| 事務局 | (資料5について説明) |
| 会長 | ただいまの説明に対し、質問などないか。 |
| 委員 | 10ページに人口の推移が掲載されているが、今回の見直しにあたって、人口減少の推移はどのように推計するのか。 |
| 事務局 | 一般廃棄物処理基本計画は上位計画である秋田市総合計画と整合を取る必要があり、現在、策定作業が行われている次期総合計画と整合をとることとしている。 |
| 委員 | 40ページにプラスチックごみは世界的な問題であると記載があるが、秋田市で海岸に漂着したプラスチックごみ他県より多いといった問題はあるのか。また、誰が処理しているのか。 |
| 事務局 | 他県と比較したデータがないためお答えできないが、処理に関しては、海岸の管理者である県が行っている。 |
| 委員 | 本市ではプラスチックごみを熔融処理しているが、施設に負荷がかかっていると思う。今後、熔融処理施設の建て替えの際にプラスチックごみの処理方法についても検討していくと思うが、見通しはどうか。 |
| 事務局 | 以前の焼却炉では、プラスチックごみが高カロリーのため、負荷がかかっていたが、熔融炉ではプラスチックごみのカロリーを熱利用しているため、施設への負荷は少なくなっている。 将来的には、国のプラスチック資源循環戦略も踏まえつつ検討していく。 |
| 委員 | 37ページの事業系ごみ排出量について、民間の生ごみリサイクル施設で処理される3,000tを目標値から削減するとあるが、当該施設の処理能力はもっとあったかと思う。家庭から出た生ごみを受け入れる考えはないのか。 |
| 事務局 | 施設の処理能力としては3,000tに対して余力があるので、同施設を利用する事業者が増えれば、本市が処理するごみの削減につながる。同施設は、事業系の生ごみを処理することとしており、家庭から出た生ごみは、同施設で受け入れていない。 |

| | |
|-----|--|
| 委員 | 今回の修正案は、元の計画に記載してある文言に付け加えるのか、それとも置き換えるのか。 |
| 事務局 | 置き換えるものである。 |
| 委員 | 計画の中に様々な目標値があるが、これまで概ね順調に推移しているとの認識でいいのか。 |
| 事務局 | 達成可能な範囲で推移していると認識している。 |
| 委員 | 近年は家庭ごみ有料化による削減効果が鈍化傾向にあるとのことなので、個々の課題については、残りの期間でどういった取り組みにより達成していくかという視点が必要かと思う。 |
| 委員 | 国ではプラスチックごみ削減と食品ロスに重点的に取り組むこととしているが、もっと広い視点で、秋田市独自の課題はないのか。 |
| 事務局 | 秋田市独自の課題となると、他都市と比べて際立って課題となるようなことはないが、国で示しているとおりの食品ロスとプラスチックごみの削減が本市においても課題だと思う。委員の皆様からご意見があればお伺いしたい。 |
| 委員 | 39ページにバイオマス発電の調査・研究を行うとあるが、今後の地球環境を考えると有効な手段と考える。秋田市で積極的に取り組む考えはないか。 |
| 事務局 | 民間で木材を利用したバイオマス発電を行っていると聞いている。秋田市では総合環境センターの熔融炉の燃料としてバイオマスチップを利用している。 他都市の事例としては、京都市が導入しているが、費用の面など課題があるため、熔融炉の更新の際に検討していく。 |
| 委員 | 36ページに記載の「(1) 一人1日当たりのごみ排出量」と、参考資料2の「1の(2) 一人1日当たりの推移」では、数値に大きな開きがあるが、どうなっているのか。 |
| 事務局 | 事業系ごみを含むかどうかの違いである。 |
| 委員 | 本市は人口減少が進んでいるにも関わらず、世帯数が増えている状況にあるが、ごみの減量にはどのような影響があるか分析しているか。 |

また、1人または2人世帯が増加していると推測するが、食品ロスを削減するため、スーパーなどへ惣菜を小分けで販売するよう働きかけるなどといった対策を市で考えているのか。

事務局

平成31年度は、一人1日あたりのごみの排出量は前年度から4グラム増えているが、人口減少に伴い、ごみの総排出量は減少傾向にあることは確認している。

食品ロスの削減については、小分けで量り売りをするといったことは効果的な取組であるため、今後推進していきたい。

委員

マイボトル使用時の二酸化炭素削減効果などが解説されたポスターを見かけたが、グラフや図が用いられていたため一目で分かりやすかった。市民に啓発する際は、文字だけでなくグラフなどを用いるともっと普及するのではないか。

また、バイオプラスチックを普及させるためには、消費者に働きかけるよりも生産者に働きかけることが効果的と考えるが、コスト面が課題で生産者に普及していないと思う。市から生産者に対して補助を出すといった考えはないか。

事務局

市民への普及啓発については、引き続き分かりやすい形で市の広報などでPRしていきたい。

脱プラスチックへの取組に対する補助は、他自治体で実施しているところもあるが、バイオプラスチックを配合した製品は強度が弱くなるなど様々な課題があるため、慎重に判断していかなければならないと考えている。

委員

粗大ごみなどで排出されたが、修理すれば使えるような物について、市でリユースなどは行わないのか。

事務局

昨年度は、古着のリユースを民間業者の協力のもと実施していたが、粗大ごみについては保管スペースの問題などがあり行っていない。

使える物のリユースについては、民間のリユースショップを案内し、なるべくごみとして排出しないよう呼びかけている。

委員

年配の方は「終活」ということで、まだ使える物をごみとして排出している人も増えていると思う。

委員

参考資料2の4にある生ごみの再生利用事業者について、それぞれ受入料金が10円/kg、11.7円/kgとなっているが、総合環境センターに受け入れた際の料金はいくらか。

また、事業者に対して補助することで受入料金が安くなり、

生ごみの再生利用事業者を利用する事業者も増えると考えますが、市では補助しないのか。

事務局

総合環境センターでの受入料金は117円/10kgである。

市からの補助については、事業者自らが事業系の生ごみを処理する計画を立て、採算が見込めるとして実施しているものであるため、考えていない。

なお、同事業者の利用拡大については、引き続き呼びかけていきたい。

委員

聞きたいことが4点ある。

①人口、世帯数の変化もあるが、単身や2人世帯が増えているなど、世帯構成の変化も考慮して計画を立てる必要があると考えるがどうか。

②29ページに「プラスチック製容器包装の分別については、今後、施設の更新の際に検討する必要がある」と記載があり、これは大きな方針転換だと思うが、今後の見通しはどうか。

③38ページに「LED電球といった長期間使用できる製品」とあるが、「LED電球」に限った理由はあるのか。また、節水型家電の導入についても言及してはどうか。

④36ページに一人1日当たりのごみ排出量の数値が記載されているが、データがないため分かりにくいように思う。計画中に盛り込んではどうか。

事務局

①については、意見として承る。

②については、溶融炉の更新を令和14年度に予定しており、その際に廃棄物の処分方法についても決まっていく。また、分別区分を変更すると、収集運搬方法についても変更する必要があるため、費用的な面も勘案し、施設の更新時に検討する必要があるとした。国においてもプラスチックの取り扱いについて議論されており、動向を注視していきたい。

③については、ごみを出さずに物を長期間利用してほしいという観点から、代表的なものとしてLED電球を挙げさせてもらった。また、節水型家電の導入については、「第4章 生活排水処理基本計画」の中での話になるが、「節水」の取組は上下水道局の所管となるため、一般廃棄物に関する同計画にはなじまないものとする。

④については、参考資料2に元となるデータがあるが、計画中にデータとして盛り込む方向で検討したい。

委員

紹介したいものがある。7月からレジ袋が有料化になるが、傘を材料とした買い物袋を作成しているので、ぜひ参考にして

| | |
|-----|--|
| | ほしい。 |
| 事務局 | 参考とさせていただきます。 |
| 委員 | 28ページに、「近年、家庭ごみ有料化による減量効果が鈍化傾向にある」と記載があるが、目標達成に向けた具体的な取組はあるのか。 |
| 事務局 | <p>基本的には国が重点的に取り組むこととしている「食品ロス」と「プラスチックごみ」の削減が中心となると考えている。</p> <p>具体的には、食品ロス削減には発生抑制に取り組んでいるが、経済的メリットがあることも示しながら啓発することが必要だと考えている。また、フードバンクの利用を促すなど、食品が余ってもごみとにならないよう取り組んでいきたい。</p> <p>プラスチックごみの削減については、トレーの店頭回収やマイバックの持参などの普及啓発に取り組んでいきたい。</p> |
| 委員 | <p>参考資料2に食品ロス実態調査の結果が載っているが、調査はどのように行っているのか。</p> <p>また、食べ残しの多さが課題と考えるが、市民にどのように啓発するのか。</p> |
| 事務局 | <p>食品ロス実態調査は、委託業者と職員が手作業で行っている。</p> <p>市民への啓発については、スーパーと連携し店頭でマイバックキャンペーンを行っているが、食品ロスについても一緒に実施できないか検討している。また、YouTubeを活用した啓発も検討している。</p> |
| 委員 | 家庭ごみの組成調査の様子がテレビで放送されていたが、手付かずの野菜が袋に入ったまま捨てられていたことには驚いた。その実態を市民にもっと知ってもらう必要があると思う。 |
| 会長 | <p>本日の会議はこれで終了するが、事務局が示した案以外にも、論点となるようなことがあれば事務局に知らせてほしい。</p> <p>その他について事務局から何かあるか。</p> |
| 事務局 | いただいた意見を踏まえ、次回はパブリックコメントを実施するための素案について審議していただくので、引き続き協力をお願いします。 |